NIMBY問題における負担の分散が 社会的受容に与える影響

除去土壌再生利用事業を用いた仮想シナリオ実験

横山実紀(北海道大学・日本学術振興会)

大沼進(北海道大学)

近藤由基(北海道大学)

問題

- ・福島事故で除染した除去土壌の再生利用事業
 - 線量の低い除染土を再生資材として堤防や道路の基礎に使える
 - 原理的には日本中どこでも使える
- →受け入れ地域の反発が懸念される
 - 一箇所に集約して利用することが功利主義的には合理的と考えられるが、受け入れ地域に負担が偏るために反発が生じる
 - ・どこにも決まらないと一時保管された状態が続き、社会全体の損失につながる
 - ➤ NIMBY(Not In My Back Yard)問題:社会的な必要性は認められるが自分の家の近くは嫌だ
- →どこが受苦を引き受けるかという不衡平の問題

本研究の提案



- ・ 複数箇所に分散したら受容が高まるのでは?
- ▶ 負担の偏りが軽減し、一箇所に負担が偏るときよりも受容が高まる
- → 一箇所集約という効率性ではなく、不衡平の是正が受容に繋がる

仮想シナリオ実験で検討すること

NIMBY問題としての除去土壌再生利用計画の合意形成を促進する方法として、「一箇所」が負担するという枠組みを変えてみる

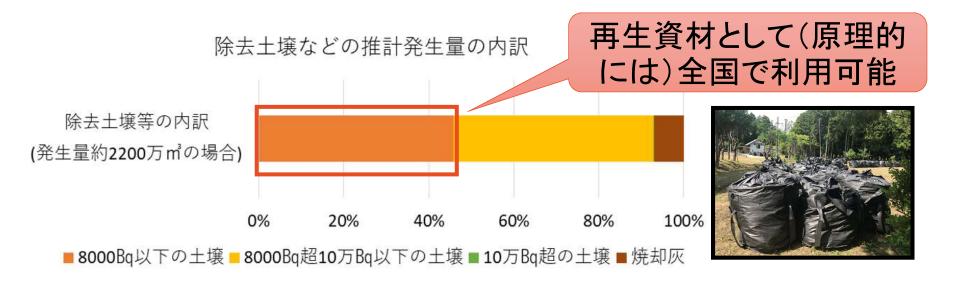
受容及びその関連要因における条件間の違いを検討する

- 単独条件
 - ▶ 回答者の住む「一箇所」で再生資材を利用する
- 多数自治体条件
 - ▶ 回答者の住む地域を含む「複数箇所」で利用する
- 多数自治体条件の方が、単独条件よりも不衡平感が低く、社会 的受容が高いだろう
- ・ 社会的受容に関連するその他の要因(信頼、リスク認知、スティグマ、世代間主観的規範、感情、保護価値、手続き的公正)もポジティブに評価されるだろう

方法

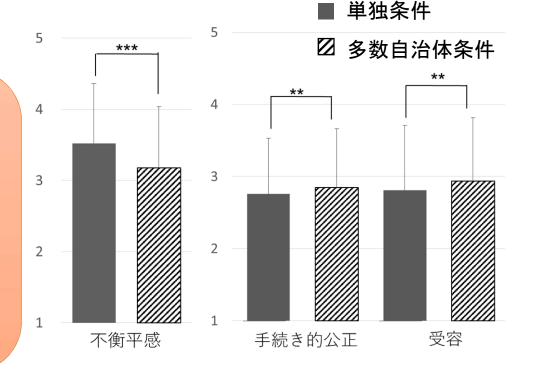
仮想シナリオ実験

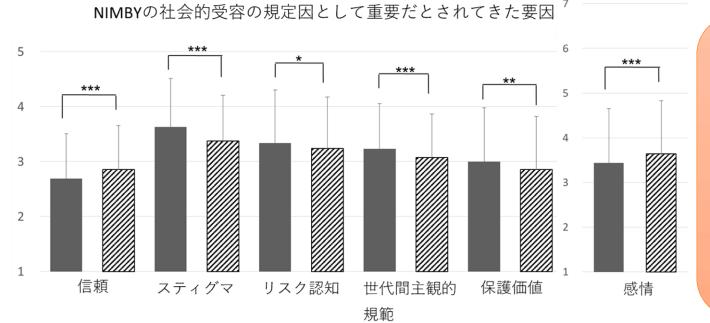
- 条件操作: 单独条件/多数自治体条件
- ・標本:各条件1000名ずつ(計2000名)
 - ・ 割り当て法による抽出
 - ・性別、居住地(全国を7ブロックに分けた)、年齢の3要素で計70のカテゴリに分類
- ・実験期間:2018年9月21日から9月25日



結果

- ・多数自治体条件の方が単独 条件よりも、不衡平感を感じ ている程度は小さかった
- ・多数自治体条件の方が単独 条件よりも、決定プロセスを 公正なものと評価し、受容も 高かった





社会的受容に関連する要因も、多数自治体条件のほうがポジティブに評価された

考察とおわりに

"不衡平"に着目し、決定枠組みの公正さとしての手続き的公正と不衡平感緩和という観点からNIMBY問題をの社会的受容を検討する有効性の一端を示した

- ただし、除去土壌再生利用に特有な点として、分散のコスト もリスクも小さいという性質があることに留意する必要あり
- NIMBY問題において一箇所集約の効率性など功利主義的な観点が重要でないということではない

本研究の事例のような場面では、

公正の観点から不衡平感緩和を考慮することや、 負担をみんなで分かち合うという観点が重要ではないか